

総合環境政策局環境経済課民間活動支援室

1. 事業の概要

「新しい公共」とは、国民、NGO/NPO、企業、政府等がそれぞれの役割をもって当事者として参加し協働する場であり、その推進が強く求められている。

持続可能な社会づくりを進めていく上でも、「新しい公共」を採り入れる手法が重要かつ効果的であり、その担い手である NGO/NPO 等の活動基盤等の強化を図ることが必要である。そのため、事業型環境 NPO・社会的企業の普及・確立を通じ環境 NPO 等の経済的自立化を進めるとともに、NGO/NPO 等の政策提言能力の強化を図る。

2. 事業計画

事業型環境 NPO・社会的企業支援活動実証事業

地域の未利用資源の活用等により持続可能な社会づくりに資する事業を展開しようとする事業型環境 NPO・社会的企業の立ち上げを行う事業を選定し、NPO 等が経済的に自立可能となるビジネスモデルとなりうる事業計画の策定を支援する活動の実証事業を、昨年に引き続き行う。さらに、実証事業の経験を踏まえ、平成 21 年度に策定した環境 NPO の経営・マネジメント能力等を向上させるための手法等を整理した中間支援マニュアルの改訂を行う。

環境政策提言事業

環境政策提言推進委員会を設置し、NGO/NPO 等から環境に関する政策提言を公募、同委員会で優れた提言を選定する。また、その政策立案へのインプット等を目的として提言の発表や討議を行う「NGO/NPO・企業環境政策提言フォーラム」を開催する。さらに、優秀提言の中から特に実践可能な提言を選定し、フィージビリティ調査を実施する。

3. 施策の効果

事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム事業により、「新しい公共」の担い手である NPO 等の自己収入が増加することにより、活動基盤の強化に資する。

NGO/NPO・企業環境政策提言事業により、国民の環境政策への理解が図られるとともに、行政と NGO/NPO 等とのパートナーシップによる政策形成の推進や NGO/NPO の政策提言能力の強化が図られる。

環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化

背景

「新しい公共」とは、国民、NGO/NPO、企業、政府等がそれぞれの役割をもって当事者として参加し、協働する場。その推進が強く求められているところ。

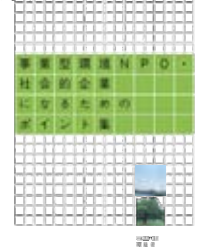
「新しい公共」の担い手であるNGO/NPO等の活動基盤等の強化を図る必要。

環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化

事業型環境NPO・社会的企業支援活動実証事業

環境NPO等の経営・マネジメント能力を向上し、経済的自立化を進めるため、環境NPOが経済的に自立可能となるビジネスモデルとなりうる事業計画の策定を支援する活動を実証するとともに、21年度に策定した中間支援マニュアルを改訂。

21年度策定のマニュアル



平成22年度採択事業

NPO法人 五環生活: 寺院等のろうそくの循環ネットワークの構築

NPO法人 家棟川流域観光船: 遊覧による川や湖の自然とゴミの啓発

NPO法人 未来守(さきもり)ネットワーク: 中海における寄り藻とアサリ稚貝を資源として活用した浅場の自然再生

NPO法人 宮崎文化本舗: 県産材を利用した商品開発による照葉樹林の復元

NPO法人 循環生活研究所: コンポストによる資源循環の促進

財団法人 水島地域環境再生財団: 「海外からの視察受け入れ力アップ計画」策定

松坂ティーエムコンサルタンツ株式会社: 本と文化と福祉の輪づくり

株式会社キュージ: エゾシカの効率的な販路拡大

環境政策提言事業

環境に関する政策提言を公募、優秀提言を選定。実践可能な提言のフィージビリティ調査を実施。

平成21年度実績

提言応募総数55件のうち、有識者からなる「政策提言推進委員会」にて、以下の優秀提言2件と優秀に準ずる提言5件を選定。

< 優秀提言 >

(1) 「住まいのエコ化事業」及び「専門家派遣・フォローアップ事業」: (社団法人 日本建築家協会)

(2) 「緑の贈与」による家庭部門での低炭素機器普及: (財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES) / 株式会社 日本総合研究所)